

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)」は、第3期の決算を行いました。当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## フィデリティ・世界割安成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)

愛称:テンバガー・ハンター

追加型投信/内外/株式

### 交付運用報告書

第3期(決算日 2023年2月20日)

作成対象期間(2022年2月22日~2023年2月20日)

日経新聞掲載名

Aコース(為替ヘッジあり):テンバガーA

Bコース(為替ヘッジなし):テンバガーB

### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社

カスタマー・コミュニケーション部

東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051**(無料)

受付時間:営業日の午前9時~午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### 〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第3期末  
(決算日 2023年2月20日)

基準価額	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	19,939円	24,232円
純資産総額	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	187,081百万円	441,111百万円

第3期  
(2022年2月22日~2023年2月20日)

騰落率	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	△0.6%	14.9%
分配金合計	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	0円	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

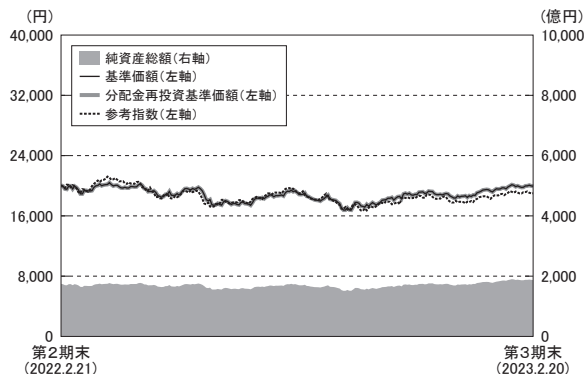
フィデリティ投信株式会社



# 1. 運用経過の説明

## ① 基準価額等の推移

### Aコース(為替ヘッジあり)

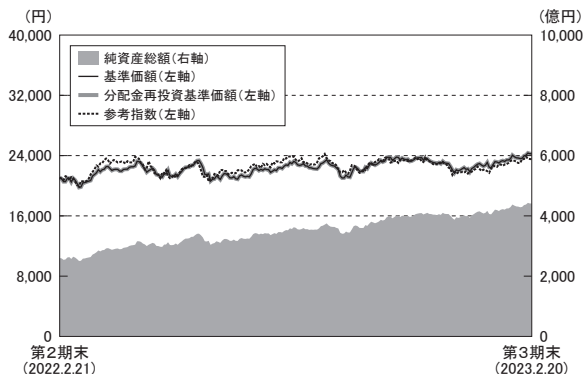


第3期首: 20,061円

第3期末: 19,939円(既払分配金0円)

騰落率: -0.6%(分配金再投資ベース)

### Bコース(為替ヘッジなし)



第3期首: 21,088円

第3期末: 24,232円(既払分配金0円)

騰落率: 14.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2022年2月21日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース(為替ヘッジあり)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

## ② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、Aコース(為替ヘッジあり)が-0.6%、Bコース(為替ヘッジなし)が+14.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

ファンドの銘柄選択が奏功したこと。

Bコース(為替ヘッジなし)については米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

株式相場が下落したこと。

### ③ 1万口当たりの費用明細

#### Aコース(為替ヘッジあり)

項目	第3期		項目の概要
	2022年2月22日～2023年2月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	310円	1.645%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は18,823円です。
(投信会社)	(152)	(0.809)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(152)	(0.809)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.056	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(11)	(0.056)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	7	0.038	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(7)	(0.036)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	15	0.079	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(13)	(0.069)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	342	1.818	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

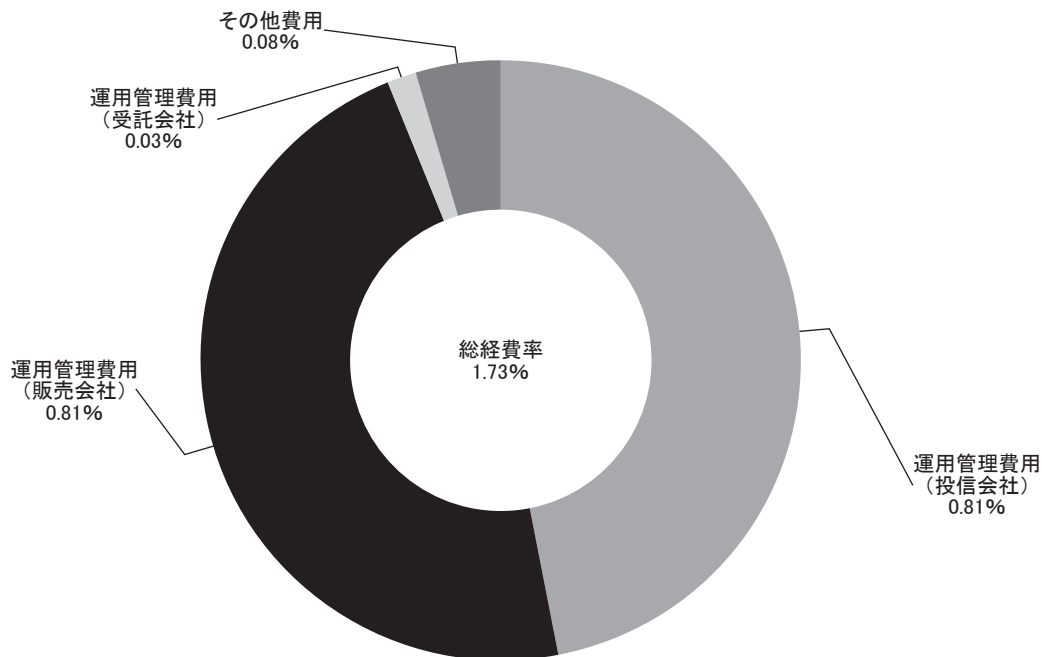
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## Bコース(為替ヘッジなし)

項目	第3期		項目の概要
	2022年2月22日～2023年2月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	368円	1.645%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,341円です。
(投信会社)	(181)	(0.809)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(181)	(0.809)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.058	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(13)	(0.058)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	9	0.038	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(8)	(0.036)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	16	0.074	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(15)	(0.065)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(2)	(0.007)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	406	1.816	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

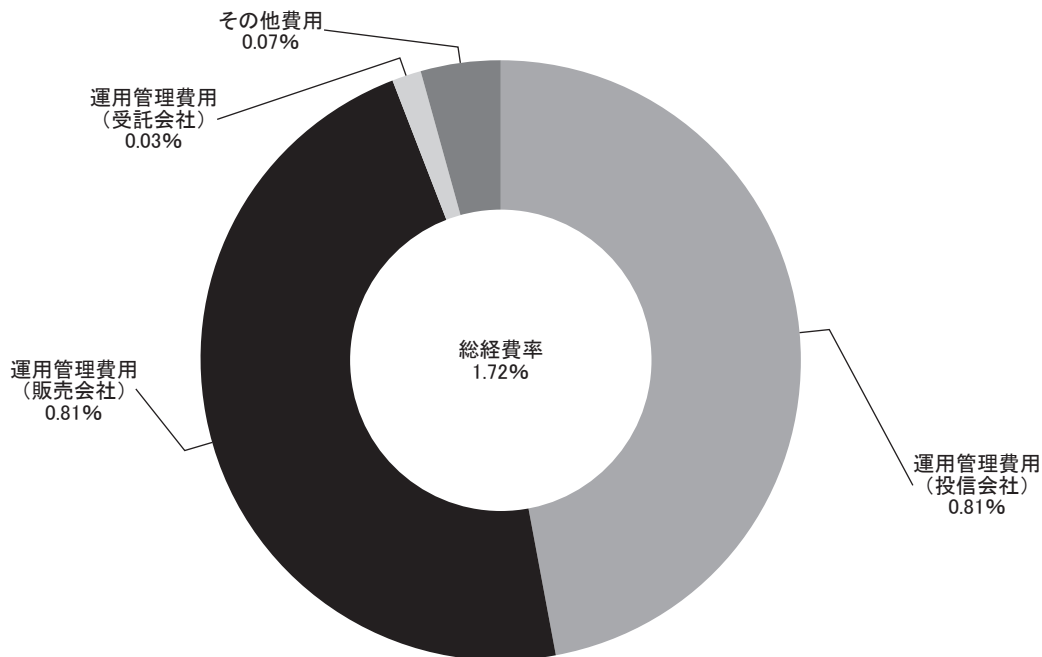
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

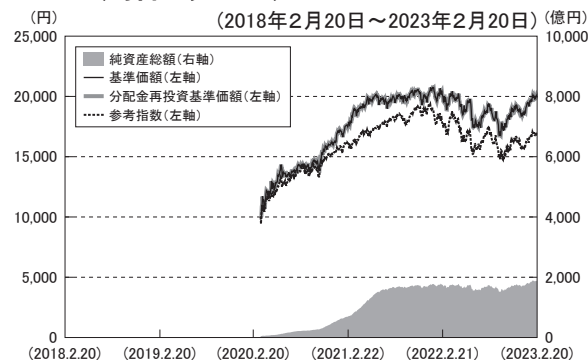
(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

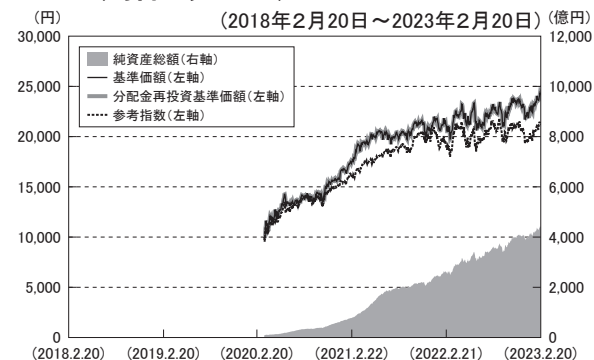
(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ④最近5年間の基準価額等の推移

### Aコース(為替ヘッジあり)



### Bコース(為替ヘッジなし)



### Aコース(為替ヘッジあり)

	2020年3月23日 設定日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	17,629	20,061	19,939
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	76.3	13.8	△0.6
参考指数騰落率 (%)	—	60.1	10.8	△5.3
純資産総額 (百万円)	4,695	69,920	174,265	187,081

### Bコース(為替ヘッジなし)

	2020年3月23日 設定日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	17,445	21,088	24,232
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	74.5	20.9	14.9
参考指数騰落率 (%)	—	60.0	18.8	11.6
純資産総額 (百万円)	9,257	78,179	260,208	441,111

(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数は、当ファンドの設定日(2020年3月23日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース(為替ヘッジあり)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

## ⑤投資環境

当期の株式相場は欧州株式、日本株式を除き、総じて下落しました。当期の主要株価指数の騰落率は、世界株式(MSCIワールド)−4.2%、米国株式(S&P500種指数)−6.2%、欧州株式(MSCIヨーロッパ)+3.6%、日本株式(東証株価指数)+4.7%でした。(いずれも現地通貨ベース)

期初から2022年3月末にかけては、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、地政学リスクへの警戒感が急激に高まり、市場心理は大きく悪化しました。ウクライナとロシアの間で停戦交渉が進むとの観測が出たものの、各国市場は総じて軟調な推移となりました。4月は、米国では、金融引き締めにより先行きの景気減速懸念が高まり、米国株式は下落しました。ウクライナ戦争の影響で食料品やエネルギーの価格が一段と上昇したほか、上海での都市封鎖に伴う供給網の混乱がインフレに拍車をかけました。ただし欧州では、欧州中央銀行(ECB)理事会が想定ほど金融政策の正常化を急がないとの見方を示したことや好調な欧州の企業業績が好材料となり、下落は小幅にとどまりました。5月は、米国では、インフレの高止まりが企業収益を圧迫し、需要回復の重荷となることなどが警戒された一方で、物価動向はピークアウトの兆しを見せたことや中国の物流網の混乱解消への期待を背景に、米国株式は一進一退の動きとなりました。欧州では、中国の景気減速懸念の高まりやインフレ高進が続く中で、ECBの主要メンバーから早期利上げが示唆されたことが重石となり、下落しました。6月は、米国では、物価の高騰と急速な利上げ見通しを背景に景気減速への警戒感が強まりました。生活必需品などの分野で幅広く物価の上昇が続き、個人消費は減速しました。インフレ抑制のため米連邦準備制度理事会(FRB)は0.75%の大幅な利上げを決定しました。継続的な利上げが示唆され、先々の金融引き締めを巡る警戒感が高まる中で、株式は軟調な推移となりました。日本では、各国中央銀行による積極的な金融引き締めが景気後退につながると懸念され、下落しました。欧州では、ECBが次回会合で、量的緩和の終了および政策金利の引き上げの方針を示したことから、金融引き締めペースが加速すると懸念を背景に下落しました。7月は、米国では、企業業績の悪化が警戒されていたものの、良好な決算発表や堅調な雇用環境が続いていることが好感されました。金融政策では大幅な利上げが実施されましたが、今後の利上げペースは鈍化するとの見方が市場の安心感につながり、米国株式は堅調な推移となりました。日本では、米国株式に連れ高となったことや参議院選挙で自民党が圧勝したことが好感され、上昇しました。欧州では、ECBが大幅な利上げを決定しましたが、インフレ抑制に対し前向きな姿勢を示したことが好材料となり、上昇しました。8月は、米国では、企業業績は予想を上回る発表が相次いだものの、世界的な供給網の混乱などが引き続き重石となり、米国株式は下落しました。日本では、円安が進んだことや、堅調な米国の経済指標が支えとなり、上昇しました。欧州では高いインフレ指標や景気指標の悪化が市場の足かせとなり、下落しました。9月は、米国では、急速な利上げで景気後退懸念が強まり、米国株式は下落しました。日本では、米国の金融引き締めの長期化に加え、欧州の情勢不安なども警戒されて、下落しました。欧州では、エネルギー危機への警戒感が高まる中、イングランド銀行(BOE)や各国中銀の利上げを背景にタカ派的な金融政策が経済を下押しすると懸念が高まり、大幅に下落しました。10月は、米国では、製造業の景況感指数の低下や雇用者数の伸びの鈍化などを背景に、金融引き締め姿勢が和らぐとの期待が高まり、株価は上昇しました。日本では、FRBの利上げペースが減速するとの見方が強まり、上昇しました。欧州では、英国の政治の混乱への警戒感が後退したことや、利上げペースの緩和期待が高まり、上昇しました。11月から期末にかけては、米国では、インフレ圧力が根強い中、金融引き締めの長期化が警戒された一方で、堅調な経済指標の結果を背景に、株価は上昇しました。欧州では、金融引き締めの長期化が懸念された一方で、米利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策緩和への期待などを背景に株価が上昇しました。日本では、米国のインフレ高止まりや金融引き締めが長期化すると懸念が重石となる一方、円安や国内における金融緩



和継続に対する期待が支えとなって、上昇しました。

当期の米ドル／円相場は約16.7%の円安・米ドル高(1米ドル=114.84円→134.06円)、ユーロ／円相場は約10.1%の円安・ユーロ高(1ユーロ=130.18円→143.28円)でした。(WMロイター使用)

## ⑥ ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	12.2%
2	ヘルスケア機器・サービス	8.2
3	素材	7.8
4	保険	7.3
5	エネルギー	7.3
6	小売	6.4
7	耐久消費財・アパレル	6.2
8	各種金融	5.1
9	ソフトウェア・サービス	4.8
10	銀行	4.3

当期末

	業種	比率
1	資本財	12.6%
2	テクノロジー・ハードウェア及び機器	7.3
3	小売	7.2
4	エネルギー	6.8
5	素材	6.8
6	ヘルスケア機器・サービス	6.5
7	ソフトウェア・サービス	5.8
8	銀行	5.3
9	耐久消費財・アパレル	5.1
10	保険	4.5

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

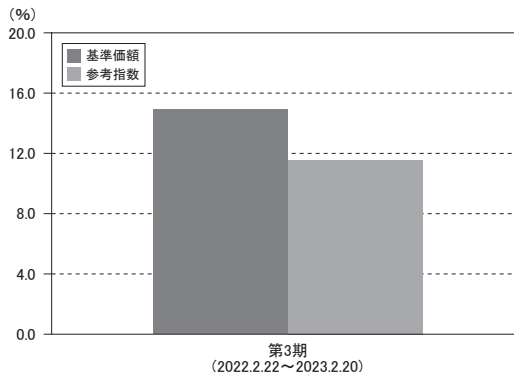
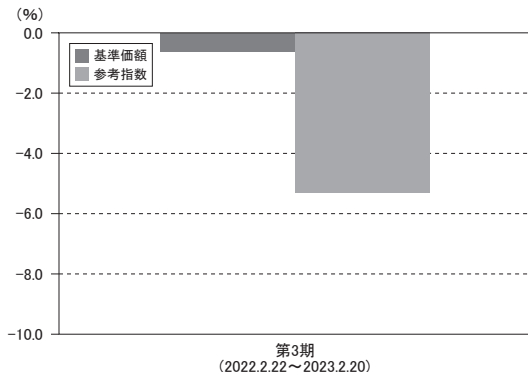
## ⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※Aコース(為替ヘッジあり)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

## ⑧分配金

### Aコース(為替ヘッジあり)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,938

### Bコース(為替ヘッジなし)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,232

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## 2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

インフレ圧力は根強く、金融の引き締め観測が改めて警戒されるなか、投資環境は引き続き不安定です。世界経済は不確実性が高く、将来を見通すのは難しいものの、事業環境の変化に対して、迅速に的確に適応できる企業が勝ち残ります。自社の製品やサービスに対して強い需要があり、参入障壁が高く、誠実で有能な経営者がいる企業が有望です。グローバル株式市場では、競争力のある製品やサービス、そして、強固な財務と長期的な成長力を備えながら、市場では注目されていない割安な銘柄が数多く存在します。市場が不安定となり、企業の本質的な価値と株価の乖離が広がるからこそ、長期的な投資にとっては大きなチャンスです。相場に惑わされることなく忍耐強く合理的に投資することで、長期的な運用の成果を目指す方針です。

## 3. お知らせ

●2022年11月18日付で、信託期間終了日を2030年3月25日から無期限に変更いたしました。

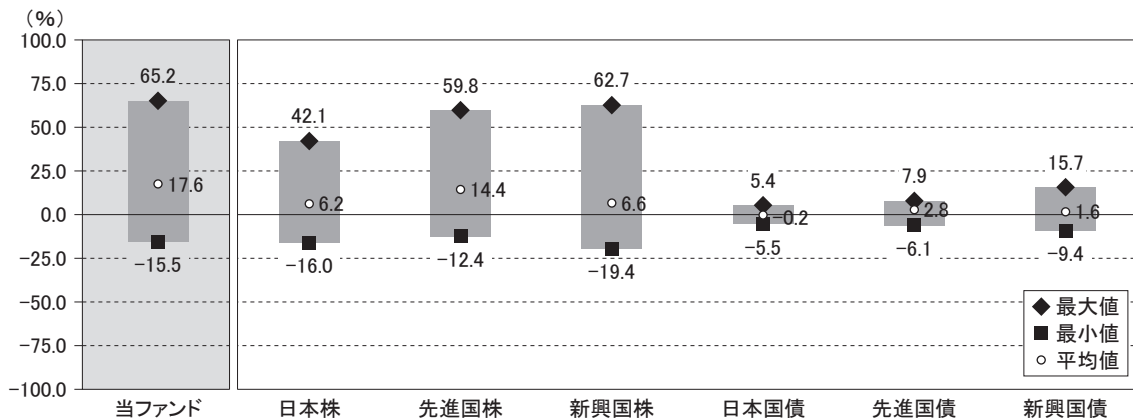
## 4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>●フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</li><li>●企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。</li><li>●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。</li></ul>	
分配方針	毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>	

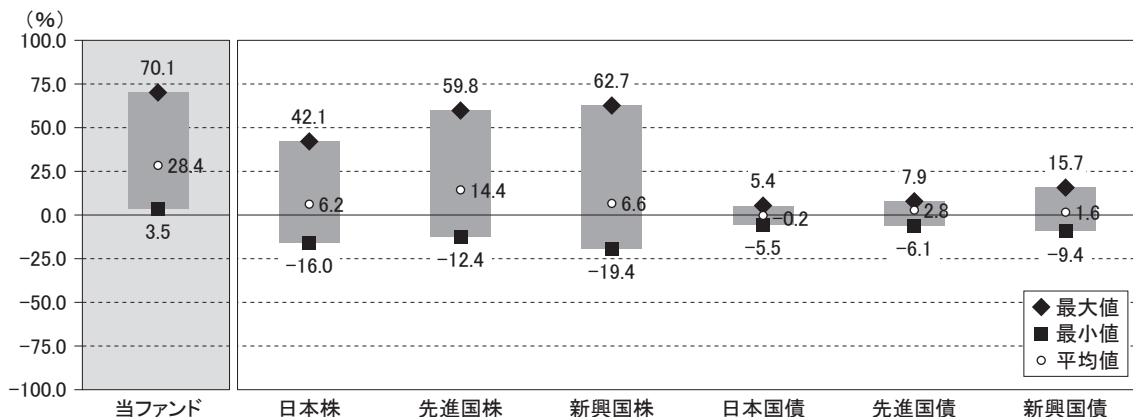
## 5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

#### Aコース(為替ヘッジあり)



#### Bコース(為替ヘッジなし)



(注1) 当ファンドは2020年3月23日に設定されたため2021年3月～2023年1月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年2月～2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※各資産クラスの指数

日本株…TOPIX(配当込)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

## 6. 当ファンドのデータ

### ①組入資産の内容

#### 組入上位ファンド

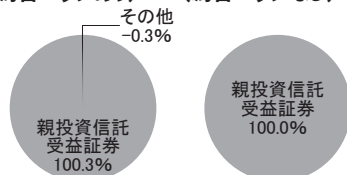
(2023年2月20日現在)

ファンド名	組入比率	
	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド	100.3%	100.0%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

#### 資産別配分

Aコース  
(為替ヘッジあり)

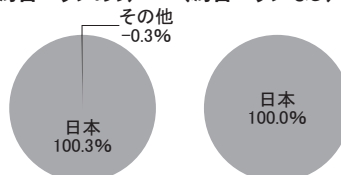
Bコース  
(為替ヘッジなし)



#### 国別配分

Aコース  
(為替ヘッジあり)

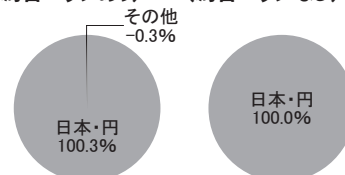
Bコース  
(為替ヘッジなし)



#### 通貨別配分

Aコース  
(為替ヘッジあり)

Bコース  
(為替ヘッジなし)



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ②純資産等

#### Aコース(為替ヘッジあり)

項目	当期末
	2023年2月20日
純資産総額	187,081,175,194円
受益権総口数	93,828,934,742口
1万口当たり基準価額	19,939円

(注)当期中における追加設定元本額は23,852,884,147円、同解約元本額は16,890,028,803円です。

#### Bコース(為替ヘッジなし)

項目	当期末
	2023年2月20日
純資産総額	441,111,423,448円
受益権総口数	182,033,709,402口
1万口当たり基準価額	24,232円

(注)当期中における追加設定元本額は91,356,754,651円、同解約元本額は32,715,721,391円です。

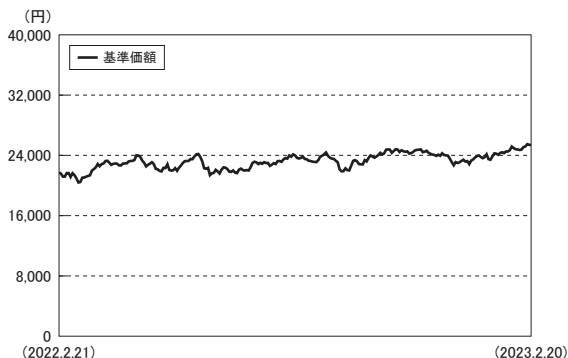
### ③組入上位ファンドの概要

#### フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2023年2月20日現在)

#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	UNIVAR SOLUTIONS INC	アメリカ・ドル	1.5%
2	SEAGATE TECHN HOLDINGS PLC	アメリカ・ドル	1.3
3	PG&E CORP	アメリカ・ドル	1.2
4	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル	1.2
5	TOTALENERGIES SE ADR	アメリカ・ドル	1.1
6	GENPACT LTD	アメリカ・ドル	1.1
7	SINOPHARM GROUP CO LTD H	香港・ドル	1.0
8	CONCENTRIX CORP	アメリカ・ドル	1.0
9	CRANE HOLDINGS CO	アメリカ・ドル	0.9
10	DISCOVER FINANCIAL SERVICE	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数		397銘柄	

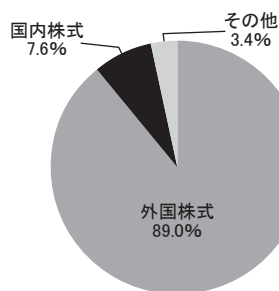


#### 1万口当たりの費用明細

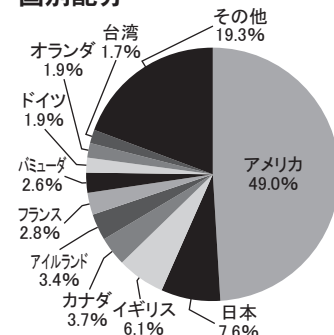
(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料	13円
(株式)	(13)
(投資証券)	(0)
(b) 有価証券取引税	9
(株式)	(8)
(投資証券)	(0)
(c) その他費用	15
(保管費用)	(15)
合計	37

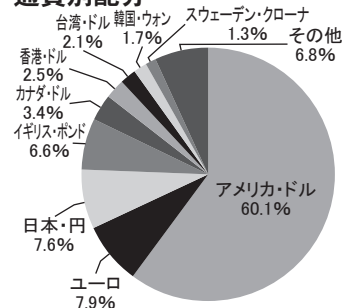
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 指数に関して

### ●参考指数について

- ・MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。

※MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性及び完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

※MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

### ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。